

平成20年2月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年7月13日

上場会社名 株式会社市進 (コード番号: 4645 JASDAQ)
 (URL <http://ir.ichishin.co.jp>)
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 田代 英壽
 責任者役職・氏名 業務第二本部本部長代理 竹内 厚 TEL: (047)335-2888

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成20年2月期第1四半期財務・業績の概況（平成19年3月1日～平成19年5月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期第1四半期	4,212	△1.4	△552	—	△555	—	△773	—
19年2月期第1四半期	4,272	2.8	△409	—	△406	—	△631	—
(参考) 19年2月期	19,986	0.9	1,219	31.1	1,233	32.5	△290	—

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期第1四半期	△80	98	—	—
19年2月期第1四半期	△66	14	—	—
(参考) 19年2月期	△30	46	—	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における日本経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善により、景気は引き続き緩やかな回復基調にあり、個人消費も徐々に持ち直してきている状態にあります。しかし、今後の年金不安や所得税、社会保険料負担の増加等のマイナス要因による影響も懸念されるところです。

一方、当業界では、大手を中心に営業拠点を拡大する傾向にあり、熾烈な顧客獲得競争やサービス競争が繰り広げられております。

このような状況の中、市進グループは、小中学部門の市進学院を、東京都に蒲田教室、大森教室、赤羽教室、南大沢教室、埼玉県に北与野教室を開設、さらに地域密着型の高校受験専用教室として、埼玉県に岩槻教室、土呂教室を開設し、合計7教室の営業を平成19年3月より開始しております。また、新たなコースとして、生徒一人ひとりが独自のカリキュラム・メニューにより、パソコンから問題を出力し勉強する「フリーウイング」を市進学院13教室に設置したほか、フリーウイング専用教室として、千葉県に千葉寺教室、国分寺台教室を開設し、平成19年3月より営業を開始しております。

さらに個別指導部門の個太郎塾を、株式会社個学舎の直営教室として、東京都にときわ台教室、竹の塚教室、国立教室、千葉県に検見川教室、埼玉県に春日部教室、株式会社市進のフランチャイズ教室として、東京都に京急蒲田教室、埼玉県に東浦和教室、神奈川県に青葉台教室を開設し、合計8教室の営業を平成19年3月より開始しております。また、個太郎塾の外部一般によるフランチャイズ教室として、東京都に西葛西教室、埼玉県に南浦和教室、茨城県に大みか教室を開設しております。

これら新規営業拠点の開設ばかりでなく、既存設備の効率的活用にも取り組みました。具体的には、埼玉県春日部において、市進予備校を運営しているビルに市進学院を移転し個太郎塾を開設することにより、

幅広い教育サービスの提供を可能とするとともに既存設備の効率的活用を行いました。その他の個太郎塾新設6教室も、市進学院を運営しているビルに開設し、市進ブランドとの相乗効果を得られるような既存設備の効率的活用を図っております。

首都圏における中学受験市場では同業他社間の競争が激化し、高校受験市場では推薦入学の増加など進学ニーズが多様化する中、小中学部門の市進学院では生徒数は減少傾向にあります。しかし、小学生を中心に授業時間数を増加したことにより、生徒一人当たりの単価は上昇しております。

また、高校部門の市進予備校では、推薦入試やAO入試などが増加する中、生徒の通塾期間が短期化する傾向にあり、生徒数も年々減少傾向にあります。

一方、個別指導部門の個太郎塾では、小学生から高校卒業生までを対象学年が幅広く、さらに拠点のドミナント展開を積極的に行っていることから、生徒数は増加しております。

以上により、当第1四半期の売上高は4,212百万円（前年同期比1.4%減、60百万円減）となりました。

一方、将来の商圏拡大を目指して、市進学院蒲田教室や大森教室、個太郎塾京急蒲田教室など、既存ドミナント外に新設教室を開設したことにより、広告宣伝費が増加したほか、新規事業であるフリーウイングの開始、市進予備校の映像配信授業「市進ウイングネット」の同業他社等への外部販売準備、神奈川県にて7月下旬の夏期講習より授業を開始する市進学院溝の口教室・市進予備校溝の口校への設備投資など、将来の市進グループ発展を期して積極的な投資を行った結果、経常損失は555百万円（前年同期経常損失406百万円）、第1四半期純損失は773百万円（前年同期純損失631百万円）となりました。

<第1四半期における損益の特徴>

第1四半期においては、売上高が大きく伸張する夏期講習の収入が含まれておりませんが、その一方で、人件費や賃借料などの費用は固定的に発生しております。この結果、第1四半期時点では、営業損失、経常損失、第1四半期純損失が計上されることとなります。例年、中間決算では夏期講習、期末決算では冬期講習の収入が計上され、年間利益を確保していく構造となっております。

なお、今年度の営業損失、経常損失、第1四半期純損失については、前記のとおり積極的な投資を行っていることから、それぞれ前年同時期より赤字幅が拡大しておりますが、想定範囲内です。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期第1四半期	10,967	4,564	41.6	477 88
19年2月期第1四半期	11,097	5,095	45.9	533 57
(参考) 19年2月期	11,037	5,434	49.2	568 98

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期第1四半期	△418	△108	598	1,926
19年2月期第1四半期	△415	△141	641	1,534
(参考) 19年2月期	1,000	△436	△159	1,855

[財政状態の変動に関する定性的情報等]

(1) 資産・負債・純資産の変動状況

当第1四半期における資産は、前連結会計年度と比較して69百万円減少し、10,967百万円となりました。主な内容としては、繰延税金資産が減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度と比較して800百万円増加し、6,403百万円となりました。主な内容としては短期借入金が増加したことによります。この短期借入金は、毎年、年度内資金で完済しております。

純資産は、前連結会計年度と比較して870百万円減少し、4,564百万円となりました。主な内容としては、第1四半期純損失によるものであります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物の残高は、1,926百万円となり、前連結会計年度と比較して71百万円増加しました。

営業活動におけるキャッシュ・フローは418百万円の支出となりました。これは、主に税金等調整前第1四半期純損失の計上によるものであります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは108百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは598百万円の収入となりました。これは、主に短期借入金の借り入れによるものであります。

3. 平成20年2月期の連結業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,850	△1.4	310	△44.8	110	—	—	—
通期	20,470	2.4	1,310	6.2	730	—	76	43

[業績予想に関する定性的情報等]

平成20年2月期の業績は、ほぼ予想通りに推移しており、平成19年4月13日発表の業績予想に変更はありません。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4. 第1四半期連結財務諸表

(1) 第1四半期連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

区分	前第1四半期 (平成18年5月31日)		当第1四半期 (平成19年5月31日)		前連結会計年度 (平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	2,722,536		3,089,178		3,017,599	
売掛金	31,964		30,481		16,555	
有価証券	161,798		162,207		162,053	
たな卸資産	107,231		107,364		131,816	
繰延税金資産	104,463		122,165		288,571	
その他	694,060		633,497		579,894	
貸倒引当金	△15,968		△14,824		△11,900	
流動資産合計	3,806,085	34.3	4,130,071	37.7	4,184,589	37.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	2,134,817		1,670,681		1,634,897	
機械装置及び運搬具	801		694		705	
器具備品	383,208		317,667		312,991	
土地	809,616		637,440		637,440	
建設仮勘定	558		309		7,678	
有形固定資産合計	3,329,002	30.0	2,626,793	24.0	2,593,713	23.5
2 無形固定資産	137,495	1.2	106,067	1.0	109,582	1.0
3 投資その他の資産						
投資有価証券	125,276		119,278		121,151	
長期貸付金	28,657		24,252		24,061	
繰延税金資産	317,813		733,322		747,680	
差入敷金保証金	3,093,689		2,901,207		2,929,950	
その他	259,544		326,822		326,822	
投資その他の資産合計	3,824,981	34.5	4,104,883	37.4	4,149,666	37.6
固定資産合計	7,291,479	65.7	6,837,745	62.3	6,852,962	62.1
資産合計	11,097,564	100.0	10,967,816	100.0	11,037,551	100.0

(単位：千円未満切捨)

区分	前第1四半期 (平成18年5月31日)		当第1四半期 (平成19年5月31日)		前連結会計年度 (平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
買掛金	308,665		332,372		245,056	
短期借入金	810,000		810,000		—	
1年以内返済予定長期借入金	493,836		417,029		445,739	
未払金	823,926		810,991		923,265	
未払法人税等	27,737		32,267		306,174	
賞与引当金	193,580		193,044		467,022	
役員賞与引当金	8,550		—		28,540	
その他	1,174,892		1,212,620		455,149	
流動負債合計	3,841,188	34.6	3,808,324	34.7	2,870,946	26.0
II 固定負債						
長期借入金	1,283,739		1,252,289		1,350,238	
退職給付引当金	876,697		861,182		858,215	
役員退職慰労引当金	—		455,697		494,510	
その他	—		26,225		29,467	
固定負債合計	2,160,436	19.5	2,595,393	23.7	2,732,431	24.8
負債合計	6,001,624	54.1	6,403,718	58.4	5,603,377	50.8
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	1,375,900	12.4	1,375,900	12.5	1,375,900	12.5
資本剰余金	1,085,177	9.8	1,085,177	9.9	1,085,177	9.8
利益剰余金	5,056,580	45.6	2,643,851	24.1	3,512,812	31.8
自己株式	△141	△0.0	△141	△0.0	△141	△0.0
株主資本合計	7,517,515	67.7	5,104,787	46.5	5,973,748	54.1
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	46,956	0.4	43,384	0.4	44,499	0.4
土地再評価差額金	△2,468,532	△22.2	△584,074	△5.3	△584,074	△5.3
評価・換算差額等合計	△2,421,576	△21.8	△540,689	△4.9	△539,574	△4.9
純資産合計	5,095,939	45.9	4,564,097	41.6	5,434,173	49.2
負債純資産合計	11,097,564	100.0	10,967,816	100.0	11,037,551	100.0

(2) 第1四半期連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

区分	前第1四半期 (自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)		当第1四半期 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)		前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	4,272,722	100.0	4,212,978	100.0	19,986,863	100.0
II 売上原価	3,961,905	92.7	4,091,513	97.1	16,201,293	81.1
売上総利益	310,817	7.2	121,465	2.9	3,785,569	18.9
III 販売費及び一般管理費	720,504	16.8	673,996	16.0	2,566,406	12.8
営業利益又は営業損失(△)	△409,686	△9.5	△552,531	△13.1	1,219,162	6.1
IV 営業外収益						
受取利息	647		2,718		6,178	
受取配当金	—		—		1,528	
外部模試手数料収入	—		—		18,151	
自動販売機等収入	813		763		2,824	
雑収入	10,482	11,943	3,882	7,365	22,453	51,137
V 営業外費用						
支払利息	8,725		9,984		35,010	
貸倒引当金繰入額	0		0		264	
雑損失	155	8,881	46	10,031	1,795	37,069
経常利益又は経常損失(△)	△406,624	△9.5	△555,196	△13.2	1,233,229	6.2
VI 特別損失						
固定資産除却損	53,972		12,447		104,966	
減損損失	—		—		876,599	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		—		482,420	
その他	—	53,972	—	12,447	6,200	1,470,186
税金等調整前当期純損失	460,596	△10.7	567,644	△13.5	236,956	△1.1
法人税、住民税及び事業税	18,882		24,289		514,138	
法人税等調整額	152,169	171,052	181,520	205,810	△460,136	54,001
当期純損失	631,649	△14.7	773,454	△18.4	290,958	△1.4

(3) 第1四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高 (千円)	1,375,900	1,085,177	3,512,812	△141	5,973,748
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△95,506		△95,506
当期純利益			△773,454		△773,454
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△868,960	—	△868,960
平成19年5月31日残高 (千円)	1,375,900	1,085,177	2,643,851	△141	5,104,787

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高 (千円)	44,499	△584,074	△539,574	5,434,173
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△95,506
当期純利益				△773,454
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	△1,115	—	△1,115	△1,115
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,115	—	△1,115	△870,076
平成19年5月31日残高 (千円)	43,384	△584,074	△540,689	4,564,097

(4) 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

	前第1四半期 (自 平成18年3月1日 至 平成18年5月31日)	当第1四半期 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期(当期)純損失	△460,596	△567,644	△236,956
減価償却費	85,184	77,293	342,238
敷金保証金償却	577	554	4,234
固定資産除却損	53,972	12,447	104,966
減損損失	—	—	876,599
会員権評価損	—	—	1,355
貸倒引当金の増加額(△は減少額)	△1,144	2,923	△5,212
賞与引当金の増加額(△は減少額)	△259,571	△302,517	33,860
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	11,521	2,966	△6,960
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)	—	△38,813	494,510
受取利息及び受取配当金	△647	△2,718	△7,707
支払利息	8,725	9,984	35,010
売上債権の増加額	△64,756	△36,948	△4,934
たな卸資産の減少額	28,148	24,451	3,563
仕入債務の増加額(△は減少額)	36,498	87,316	△27,110
未払金の減少額	△308,435	△170,805	△24,834
前受金の増加額	651,793	634,721	50,462
未払消費税等の減少額	△28,623	△851	△23,242
役員賞与の支払額	△16,210	—	△32,420
その他	117,344	104,467	△17,267
小計	△146,219	△163,171	1,560,154
利息及び配当金の受取額	696	1,666	5,344
利息の支払額	△9,118	△10,557	△35,222
法人税等の支払額	△261,246	△246,016	△529,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	△415,887	△418,080	1,000,609
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減	44,993	△10	69,926
有形固定資産の取得による支出	△213,485	△112,955	△742,176
長期貸付による支出	△1,260	△2,099	△4,690
長期貸付金の回収による収入	2,788	740	10,901
敷金保証金の差入による支出	△13,774	△27,876	△86,941
敷金保証金の返還による収入	38,843	33,315	385,078
その他	602	575	△68,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,292	△108,310	△436,421
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減	810,000	810,000	—
長期借入による収入	60,000	—	475,000
長期借入金の返済による支出	△142,599	△126,659	△539,197
配当金の支払額	△85,843	△85,228	△95,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	641,557	598,112	△159,559
IV 現金及び現金同等物の増加額	84,377	71,721	404,629
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,450,446	1,855,075	1,450,446
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,534,824	1,926,797	1,855,075